

令和2年度10月 決算特別委員会

意見表明

維新の会、西藤彰子でございます。

維新の会を代表しまして、本委員会に付託されました令和元年度歳入歳出決算並びにその他関連諸案件に対しまして、項目ごとに意見表明を行います。

(危機管理安全局)

新たな防災情報の伝達手段について

現在の防災情報の伝達手段であるアナログの個別受信機や防災ラジオが令和4年11月に使用期限を迎え、新たな伝達手段として令和元年度にVアラートが導入される予定になっておりましたが、事業者の撤退により導入が見送られました。新たな伝達手段を検討するにあたっては、今年度に消防庁のアドバイザー派遣事業の活用を行った上で、進めるとのことです。市としては、費用対効果を検証しながら抜本的に見直すべく検討中とのことです。災害時における市民への情報伝達は大変重要なものですので、精力的に検討していただけるよう、また、スマートフォンやパソコンを持たないシニアやデジタル難民の方々への、災害時に必要な情報伝達を要望致します。

自転車・歩きスマホの防止に向けた取組について

自転車に乗りながら、また歩きながらスマホを使用することにより、事故の危険性が高くなり、その件数の増加も明らかになっていることから、市としても何らかの対策必要な状況です。マナーの問題として片づけず、歩行者も含めてスマホの使用に関するルール作りを要望いたします。

防犯体制の強化について

本市が県下で最も自転車利用が多いことを活かし、市民にご協力いただき自転車の前かご等に「防犯パトロール」の掲示を行っていただく「自転車防犯パトロール隊」を創設されますよう要望致します。

防犯カメラについて

市内の防犯体制をより強化する為に、抑止力となる防犯ステッカー「あなたを守り隊」を貼って下さるお店や町会、商店街や集合住宅、自動車等を増やしていただくこと、防犯カメラの維持管理についても補助を行えるよう検討を要望致します。

(総合政策局)

持続可能な行財政基盤について

コロナ禍にてプロジェクトの将来負担の運営管理においては影響がないと答弁頂きましたが、今後の状況が不透明な中より一層の管理を行い、令和4年の1100億円を死守するために各事業、施策をこれまでに益して効率的、効果的に進め、あわせて、収減によるこれまで同様の事業が行えない中で、事業の優先順位を示しその対策も明確にして頂くよう要望致します。

地域振興体制の再構築について

地域振興体制の再構築に向けての目標は、住民自治の確立であると提言されています。それに向けて地域発意の新たな体制づくりや職員育成を行うために地域予算を有効に活用する取組を行うように要望致します。

(資産統括局)

行財政基盤の確立にむけて市債発行のより細かいルールについて

現在、交付税措置のある市債は金額の多寡にかかわらず発行しています。ある金額以下は発行しない等のルールの策定や交付税措置のない一般単独市債等も将来負担の運用管理では見られていますがより明確な起債ルールの策定を要望致します。

ファシリティマネジメント推進事業費について

公共施設マネジメント計画に基づいて先ずは、市民への徹底した周知を行い、市民説明会などを通して公表内容を推進する中で、市民の理解が得られたとする根拠を明確にし、又、コロナ禍においては影響を調査し計画ありきで強引に押し進めることのないよう要望致します。

(総務局)

デジタル化・ICT 活用について

全庁的にデジタル化を図る為には、トップダウンでその ICT 活用のプロすなわち CIO (情報統括責任者) を登用し、副市長的権限と責任を与えるべきと考えています。ICT の世界は日々進化しています。他市に後れを取らない為にもまずは CIO 補佐官を民間企業から委託し登用することを要望致します。

外郭団体等への職員 OB 斡旋や補助金のルールについて

今年度一連の事案を受けて外郭団体等への職員 OB の斡旋や人件費補助のルールを策定されようとしています。しかし、補助金自体のルールが現状の公益性や必要性に応じて補助金要綱で示されていますが、その公益性や必要性が非常に曖昧に感じます。より明確な基準が必要です。今年度その部分も含めた分かりやすいルールの策定を要望致します。

(健康福祉局)

子どもの貧困対策について

令和元年6月に子どもの貧困対策法が改正され、「教育の機会均等が図られるべき」と趣旨が明確化されました。学習支援教室が近くに無いため、通えない子どもには、自宅近くの学習塾に通えるよう、塾代助成を要望致します。また、子どもの貧困対策を強化するため、学習支援教室を1行政区1か所、できれば2か所設置を要望致します。

たばこ対策推進事業について

尼崎市たばこ対策推進条例の目的にあるように、「市民の健康」を最優先に考え、路上喫煙禁止区域を先に設置してから喫煙場所を決めるという方法や、鉄道事業者に協力を求めて、駅構内の喫煙専用スペース設置をするなど、早急に人の多い駅周辺等は路上喫煙禁止区域に指定を行って頂く事を要望致します。

こども医療費について

兵庫県下で中学3年生までの医療費無償化が実現している自治体が88%になっています。本市の1丁目1番地である「ファミリー世帯の定住・転入」を促進させるためにも、まずは、中学3年生までの医療費無償化を実施するよう要望致します。

乳がん検診について

乳がんは女性がかかる癌1位にもなっており、女性の12人に1人がかかるとされています。異常が見つけにくい「高濃度乳腺」の女性が日本人に多くいます。高濃度乳腺は超音波検査が有効とされていることから、本市において、マンモグラフィ検査の補助に加え、超音波検査についても補助金の対象として頂きますよう要望致します。

動物愛護事業について

殺処分ゼロに向けて、課題解決が中々進んでいません。施設改修については、寄附者やボランティアの思いに応えられるよう、相談室の確保、譲渡会の開催が可能な場所を改めて動物愛護管理推進協議会で抜本的に計画の妥当性を再考いただく事を要望致します。

(健康福祉局・こども青少年局)

保育所、児童ホームについて

待機児童を解消するとともに、施設の環境整備を計画的に行うことを要望致します。

児童ホームの暑さ対策について

老朽化・環境改善が課題となっている児童ホームのうち、暑さ対策が必要なホームについては、来年の夏を見越して手立てを講じる準備をしておくことを要望致します。

青少年いこいの家について

老朽化により解体をしなければいけない青少年いこいの家について、今後は宿泊棟を解体・廃止し、野外活動に特化したオートキャンプ場などを検討しているとのことですが、このご時世オートキャンプ場などを市が持つ必要が本当にあるのかを改めて検討することを要望致します。

青少年健全育成基金について

令和元年度末で残高 4 億 3873 万円ほどある青少年健全育成基金の効果的な活用方法を、中長期的な計画で立てることを要望致します。市が具体的な青少年育成事業を行うことができないのであれば、基金を活用できる 4 団体に対してもっと弾力的に活用することも前向きに考えて行くことを要望致します。

(こども青少年局)

子どもの育ち支援センターいくしあについて

子育てに絡む相談や児童虐待の防止は初期段階で虐待に気付き、関係機関が連携して対応する必要があります。本市独自に児童相談所、仮称尼崎こども家庭センターが来春開所予定ですが、今後、子どもの育ち支援センターいくしあと県との連携や人員配置、関係部局との連携の強化、子どもと保護者が悩みや不安について相談がしやすいといった内容の支援の広報も行うことを要望致します。

(経済環境局)

観光事業・尼崎城址公園について

お城を維持する為には、年間総費用として指定管理費 1 億 1 千万円プラス減価償却費 2400 万円で約 1 億 3400 万円それプラス本来職員の人件費が必要です。重要なのは、費用は指定管理料だけではないという事です。こういった見えない経費も含めて、今後一般財源投入なしに自主自立で持続可能な運営を要望致します。

地方卸売市場事業について

市民に安定した生鮮食料品等を供給する事は勿論の事、現市場の土地の資産価値を最大限発揮してモーターボート競走事業のように市財政に貢献出来る施設とする覚悟を示して下さい。その覚悟を示さなければ、新市場は、現市場以外での地価の安い土地での市場開設の検討も行う事を要望致します。

また、今後の市場について、より多くの市民と利用者の意見を聞く為にも、パブリックコメントの実施を要望致します。

市内事業者の支援強化について

新型コロナウイルス感染症を踏まえて市内経済の活性化に向けて事業運営が立ち行かなくならないように最大限の事業運営支援を行い感染拡大予防と経済活性化の両立が出来る支援、仕組みを示されるよう要望致します。

コロナ禍の影響を踏まえて、「ものづくり」をされている中小企業はもとより、その他の市内事業者への更なる支援を要望致します。

(都市整備局)

園田西武庫線について

園田西武庫線藻川工区にかかる橋の開通については、当初の計画から大幅に遅れ、令和 6 年 4 月に開通の予定になっています。令和 3 年 4 月に供用開始となっている園田東生涯学習プラザを利用する地域住民の利便性を図るものとして計画されたものであり、その計画が大幅に遅れることは、地域に及ぼす影響は大変大きいものです。予定されている令和 6 年 4 月の開通は当然のこととして、現時点でも、立派な橋の本体は完成している状況であることから、関係機関との調整を前向きに進めていただき、車両の通行は難しくても、歩行者と自転車が通行できるよう積極的な取組を要望いたします。

また、地元周辺住民との用地買収については県と協力され、SDGs に基づいた地球温暖化対策等の環境施策の一環としても通勤時における西宮豊中線、及び園田橋線の車の渋滞緩和を進める為にも、一日も早く、通行できるよう要望致します。

空家対策推進事業について

老朽危険空家の対策については、無接道の物件に対して救済するための規定の情報提供や補助金の制度も最大限に活用していただき 1 日も早く解決へ導き、また、空家の近隣住民への配慮として賠償責任保険の導入を要望致します。

自転車レーンの延伸について

歩行者も自転車も安全に道路を通行できるようにするために、自転車レーンの設置は重要な取組で、毎年少しずつは増えている状況ですが、国道・県道も含めて管理者との調整を進めていただき、市内の自転車レーンの延伸をより積極的に進めていただくよう要望いたします。

(公営企業局)

モーターボート競走事業について

競艇はネット投票全盛時代になっており、ネット投票の売上げ占有率を上げることが、収益拡大に繋がります。他のデイレース場より、ネット投票の売上げ向上のため、本場第1レースの開始時間を早めるなど検討されますよう要望致します。

総合治水対策について

武庫分区雨水貯留管整備事業での発進立坑用地が県立武庫荘総合高校に決定致しました。併せて、都市防災機能の向上に向けた総合治水対策整備を下水道ビジョンにも反映させ今後の内水外水対策として具体的にビジョンを示し関係部局と協力し実行することを要望致します。

(教育委員会)

不登校児童生徒への学習支援について

令和元年度、小学生 233 人、中学生 515 人、中学生では 18 人に 1 人が不登校です。本市では学習支援室等がありますが、通学出来ている児童生徒は少なく、大多数が学習機会を失っている状況です。今年度には 1 人 1 台端末が配られることから、オンライン授業が出来る体制を整え、不登校児童生徒が自宅に居ながら学習が出来る環境を早急に作って頂きますよう要望致します。

ICT 教育の充実について

ギガスクール構想により 1 人 1 台端末が配られます。ICT 教育についてどこの学校でも格差なく充実した授業等が受けられるよう、また今後、再び感染症などで学校休業になった場合、オンライン授業が受けられる体制づくりを要望致します。

小学生のスマホ保持について

小学生のスマホ所持率が増加、スマホによるトラブルやいじめも起きています。早い時期からスマホの扱い方や危険性など情報モラル教育の充実、全小中学校の統一使用ルールを作られるよう要望致します。

ストップイットについて

ストップイットを活用した相談体制が構築されており、現在は高校生まで対象も広げ、虐待相談にも活用されています。今後、さらに相談案件も増加することも考えられることからカウンセラー 1 名体制から増員し、しっかりと対応出来るよう要望致します。また、いじめや虐待を見た生徒が見て見ぬふりをせず、ストップイットを活用する生徒を増やす、傍観者にならない教育を要望致します。

学力向上について

尼崎の子どもの学力については全国平均に近づいてから足踏み状態ともいえる状況です。小学生の調査で授業の内容がよくわかると答えた割合が低くなっています。ICT 等を活かしたわかりやすい授業を実施して頂きますよう要望致します。

中学生の制服について

市立中学校の入学時の制服等が高額で保護者の負担が非常に大きい状況です。制服メーカーなどにコンペ等を行い、コストダウンを図り、保護者負担軽減を行われるよう、また、女子生徒の特例でのスラックス選択ではなく、スラックスも自由に選択できるよう要望致します。

学校現場におけるいじめ、体罰等について

学校現場におけるいじめ、体罰等の課題解決を図る観点から、学校のマネジメントを強化するとともに、学校運営の透明化を推進することを要望致します。

小学校の給食調理室の空調整備について

直営・委託関係なく、給食調理室に空調整備がされていない全ての学校に対して、来年夏に向けて暑さ対策をしっかりと行っていくことを要望致します。

学校開放事業について

子ども達の乗り降りや用具の積み下ろしのため、校内に車を乗り入れることを希望する利用者へ個別の案内をすること、また、夏期も冬期も利用時間が16時30分までとなっていますが、夏期については利用時間を延長することを要望致します。

登校後の警報等発表時の対応について

登校後に警報等が発表されても速やかに下校させるのではなく、関係各局と最新かつ確度の高い情報を共有し、より安全に下校ができるタイミングを計ったり、場合によってはそのまま学校内で過ごすという対応を取ることを要望致します。

給食後の「歯みがきタイム」の設置について

本市の12歳児の平均むし歯数が国や県と比べ多い状況にあることを鑑み、他市でも効果が出ている給食後の「歯みがきタイム」を本市でも取り入れることを要望致します。

最後に、今、アメリカにおいてはトランプ大統領もコロナウイルスに罹患し、ホワイトハウスでの式典でクラスターが発生した疑いが指摘されています。

尼崎市や日本はおろか、世界中でまだまだコロナウイルスの影響が収まりません。

そんな中での、市民の未来への投資、事業決算について、他にもたくさん述べたいことがございますが、第一義に市の政を滞らすことのないように、職員の皆様と議会議員の皆様のコロナ対策を万全にしていいただき、山積する市の課題の改善を切に願ひまして、維新の会の意見表明とさせていただきます。

ご清聴ありがとうございました。